

<http://www.miyagin.co.jp/>

第129期 事業のご報告

ミニディスクロージャー誌

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



The Miyazaki Bank, Ltd.



ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第129期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の事業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

国内の経済は、一時的には物価上昇懸念等により消費マインドはやや弱まる場面が見られたものの、海外経済の持ち直しや日本銀行の量的・質的金融緩和による円安継続を背景に、景気回復に向けた動きが広がるとともに、雇用・所得環境の改善や消費税率引上げ前の駆け込み需要等により、個人消費は底堅く推移しました。また、企業の設備投資にも持ち直しの動きが見られ、全体として緩やかな回復基調が継続しています。一方、地域内経済は、公共投資の増加基調が続いたほか、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、住宅投資や生産活動も増加傾向を辿り、全体としては持ち直しの動きに広がりが見られました。

前中期経営計画「**邁**」の最終年度であった平成25年度は、「徹底した現場力の強化」をテーマに営業支援態勢の強化などの施策に取り組んでまいりましたが、超低金利が想定以上に長期化したことなどから、収益性と効率性において課題を残す結果となったものの、預金残高、貸出金残高などの業量の拡大については当初計画を大きく上回る結果となり、特に貸出金については全国地方銀行64行中トップの増加率となりました。

こうした結果とこの先中長期的に展望される経営環境を踏まえ、平成26年4月からは、今後3年間の取り組みとして新しい中期経営計画「Challenge No.1」をスタートさせました。「Challenge No.1」では、「トップラインの拡大」、「生産性の追求」、「人財力の向上」の3つの基本方針により、全職員一丸となって積極果敢に挑戦し、地域リーディングバンクとして、地域と共に発展することにより、「成長力で九州No.1銀行」を実現し、高い株主価値と顧客満足の上を目指して参ります。

今後とも「郷土と共にある地方銀行」として、地域経済の活性化と企業価値の向上に努め、株主の皆さまのご期待と地域の信頼にお応えすべく全力で取り組んでまいりますので、何とぞ一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成26年6月

取締役頭取 **小池光一**

経営方針

私ども宮崎銀行は、「郷土と共にある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する地域の皆さまのニーズに的確に対応し、地域リーディングバンクにふさわしい経営体質の構築に取り組んでまいります。

みやぎんスローガン

「地域の明日を考える」

豊かな明日に向かって、地域の皆さまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

信頼される金融機関として、人と組織を生かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

当行の概要

■創立	昭和7年8月2日
■資本金	146億円
■本店所在地	〒880-0805 宮崎市橘通東四丁目3番5号
■電話番号	0985(27)3131(代表)
■店舗数	96カ店(出張所を含む)
■従業員数	1,464人
■総資産	2兆3,315億円
預金残高	2兆829億円(譲渡性預金を含む)
貸出金残高	1兆5,490億円
有価証券残高	6,788億円

(平成26年3月31日現在)

目次

中期経営計画	
「Challenge No.1」について	1 - 2
資産・負債等の状況について	3
収益状況について	4
不良債権について	5
自己資本比率・格付について	6
財務諸表(単体)	7 - 9
財務諸表(連結)	10 - 12
地域密着型金融の取り組み	13
金融の円滑化に向けた取り組み	14
地域社会の一員としての取り組み ～C S R活動の取り組み～	15
組織図・役員	16
株式の状況について	17
株式についてのご案内	18
店舗・ATM一覧	19
当行のあゆみ	20

目指す姿

『成長力 九州 No.1 銀行の実現!』

～地域と共に成長することにより、
高い株主価値と顧客満足の上を目指す銀行～

計画期間

3年間（平成26年4月1日から平成29年3月31日まで）

基本方針

「トップラインの拡大」、「生産性の追求」、「人財力の向上」

計画コンセプト

当行は地域リーディングバンクとして、地域と共に成長することにより、「成長力 九州 No.1 銀行」を実現し、高い株主価値と顧客満足の上を目指していきます。

高い成長力を実現するためには、早急かつ大幅な「業量の拡大」すなわち「規模の成長」を図ると同時に、コスト構造、事務、商品、C S、コンプライアンス、行員のスキルや人間力まで含めた「業務レベルの上」すなわち「品質の成長」を図っていく必要があります。

その成長力で九州 No.1 を実現することに、全職員一丸となって挑戦するという意味から、「Challenge No.1」と名付けています。



基本方針

計画達成のためには、トップラインの拡大を図る必要があります。そのために、一番のベースとなる人財力を向上させることと同時に、業務の効率化・軽量化にも取り組むことで、一人ひとりの生産性を向上させ、総人員を増やすことなく営業人員を増員し、成長市場・成長分野への営業資源再配分を実施します。

基本方針Ⅰ．トップラインの拡大

バランスシートの拡大

- 成長分野「ライフ・アグリ・グリーン」の推進
- 成長市場への営業資源再配分
- 成長原資である法人預金、個人預金の推進

高収益ビジネスモデルの構築

- ITを活用した無担保個人ローン等の取組強化
- 預り資産における非対面チャネルの拡充
- 有価証券運用における積極型アロケーションと機動的ディーリングの実施

ソリューション営業の高度化

- 事業承継・M&A等の取組強化
- 預り資産におけるコンサルティング営業の強化
- 国際ビジネス支援の強化

リレーションシップバンキングの強化

- 顧客組織活性化によるリレーション強化
- 地域経済活性化への貢献
- 中長期的な営業戦略の策定

IT戦略の推進 ○ IT戦略会議の設置

基本方針Ⅱ．生産性の追求

営業店の生産性向上

- 内部、営業、預り資産の事務BPRによる効率化の推進

営業店サポート体制の充実

- 本部による営業事務支援および内部事務支援の強化

基本方針Ⅲ．人財力の向上

役割や働きぶりに応じた処遇と ポジティブアクションの実現

- 新人事制度による女性の活躍促進

人財育成プログラムの再構築

- 自律的成長支援体制の強化による行員のレベルアップと人間力の向上

経営目標

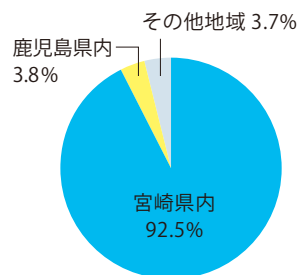
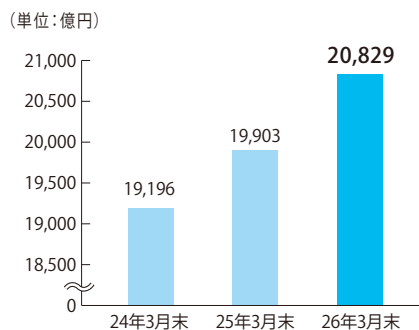
【 指 標 】		平成28年度目標
成長力	経常収益	455億円
	総預金平残	22,900億円
	総貸出金平残	17,620億円
	有価証券平残	7,000億円
収益力	コア業務純益	120億円
	当期純利益	50億円
効率性	OHR(※)	68%
健全性	自己資本比率	10%

(※) OHR＝経費÷コア業務粗利益（業務粗利益－債券関係損益）

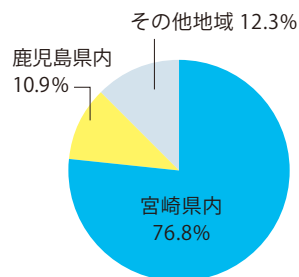
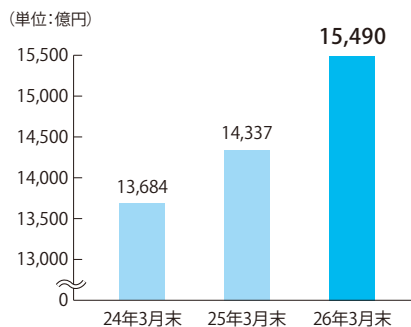
資産・負債等の状況について

預金・貸出金共に多くのお客さまにご支持をいただき、堅調に推移しております。
成長力九州No.1銀行の実現を目指して地域との結び付きをより一層深めてまいります。

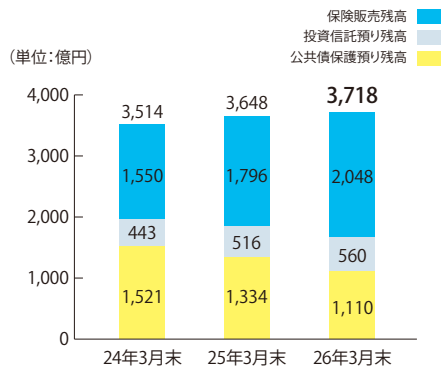
総預金残高の推移
(譲渡性預金を含む)



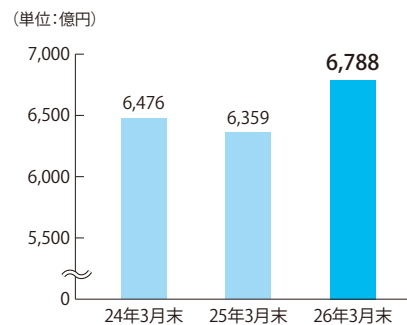
総貸出金残高の推移



預り資産残高の推移



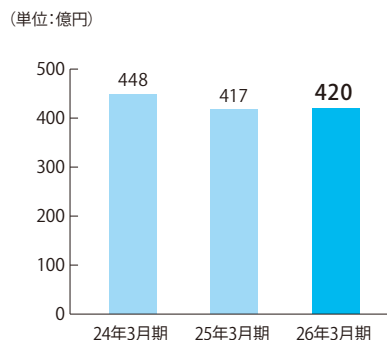
有価証券残高の推移



収益状況について

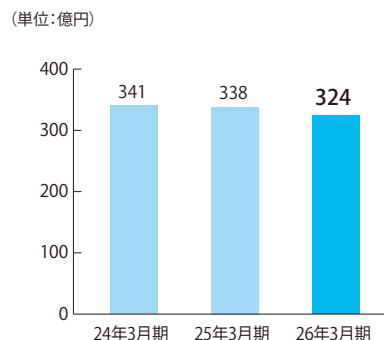
平成26年3月期は、経常収益420億円、経常利益96億円となりました。当期純利益は前期比16億円増加して68億円と引き続き高い水準の利益を確保しております。

経常収益



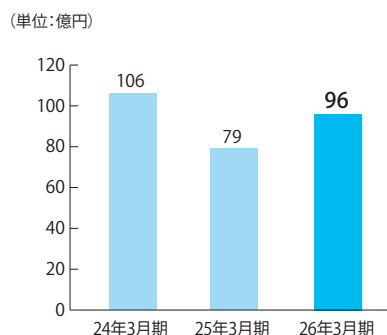
貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことから、経常収益は、前期比3億円増加して420億円となりました。

経常費用



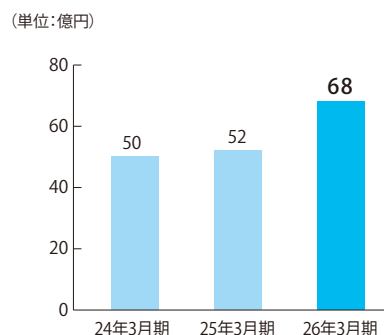
営業経費や与信関連費用が減少したことから、経常費用は、前期比14億円減少して324億円となりました。

経常利益



経常利益は、前期比17億円増加して96億円となりました。

当期純利益



経常利益が増加したことから、当期純利益は、前期比16億円増加して68億円となりました。

用語の解説

経常収益…一般企業の「売上高」のことで、銀行の場合、貸出金利息や各種手数料収入などがこれに当たります。
経常費用…銀行の場合、預金利息や経費などがこれに当たります。
経常利益…「経常収益」－「経常費用」
当期純利益…「経常利益」に特別損益を加減し、税金を支払った後の利益です。

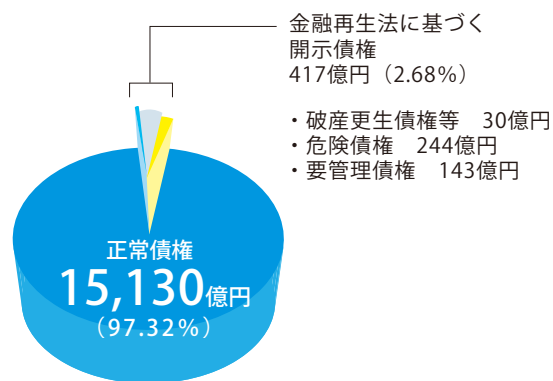
不良債権について

資産の健全性を追求し、厳格な自己査定に基づく償却・引当を行っております。

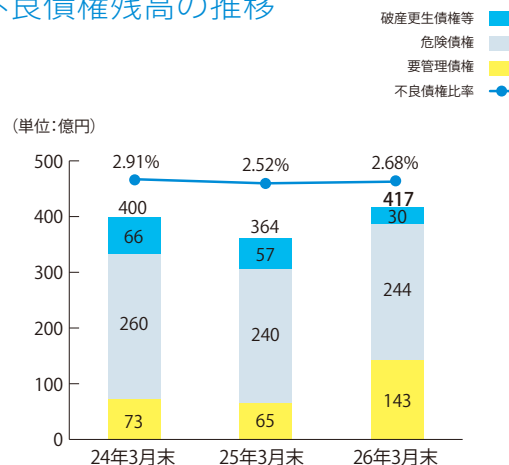
金融再生法に基づいて査定した平成26年3月末の資産のうち、要管理債権以下の合計額（いわゆる不良債権）は417億円、不良債権比率は2.68%です。

これらの不良債権につきましては、十分な水準の引当を実施しております。

総与信に占める各債権の割合



不良債権残高の推移



金融再生法開示債権の状況

(単位:億円)

	24年3月末	25年3月末	26年3月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	66	57	30
危険債権	260	240	244
要管理債権	73	65	143
合計 (A)	400	364	417
保全額 (B)	291	271	294
貸倒引当金	(86)	(88)	(88)
担保保証等	(205)	(183)	(205)
保全率 (B) / (A)	72.85%	74.66%	70.51%

用語の解説

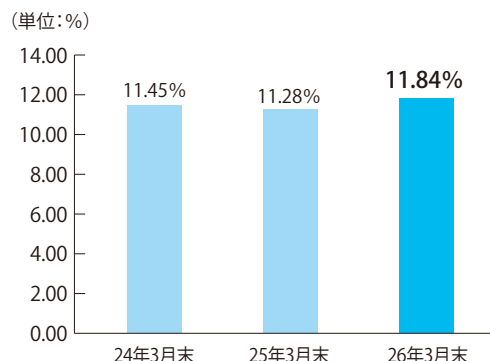
- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権・・・破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権・・・債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権・・・3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権・・・債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

自己資本比率・格付について

自己資本比率の推移

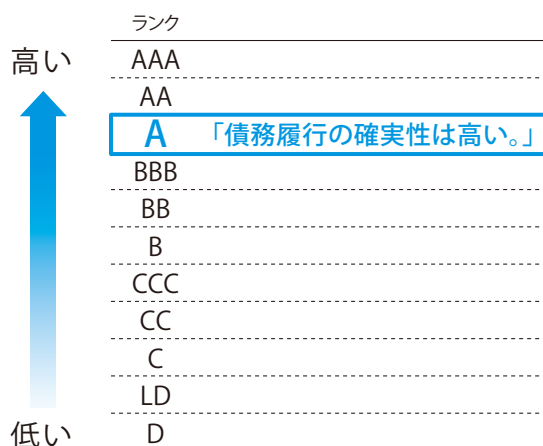
毎期の剰余金を配当原資に充てるとともに、別途積立金として積み立て、自己資本の充実を図っております。

平成26年3月末の自己資本比率は、法人貸出、個人貸出の増加によりリスクアセットが増加しましたが、劣後債の発行および利益の積み上げにより、11.84%となりました。安全性、健全性は引き続き高い水準を確保しております。



格付の取得について

株式会社日本格付研究所(JCR)から、長期発行体格付「A」を取得しております。(平成26年5月公表)



「格付」とは、格付の対象となる債権（社債・CP等）について、約束通り元金の返済および利息が支払われる確実性の程度を、利害関係の無い公正な第三者が判断（評価）し、その結果を簡潔な記号で表示したものです。

当行は、平成11年11月に株式会社日本格付研究所（JCR）から格付を取得いたしました。以降、継続して格付の見直しを実施しており、今回も引き続き長期発行体格付「A」ランクの高い評価を取得しております。

(注) AA から B までの格付記号には同一等級内の相対的な位置を示す符号としてプラス (+) もしくはマイナス (-) の符号を使用することもあります。

財務諸表 (単体)

貸借対照表 第129期末 (平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
現金	68,788	預金	1,932,501
預金	26,175	当座預金	35,604
預金	42,613	普通預金	1,213,668
預金	282	貯蓄預金	18,320
預金	281	定期預金	670
預金	8,000	定額積立預金	626,980
預金	678,814	その他の積立預金	1,852
預金	290,791	預金	35,404
預金	122,261	預金	150,450
預金	161,334	預金	63,146
預金	37,551	預金	13,287
預金	66,876	預金	10,251
預金	1,549,064	預金	10,251
預金	8,560	預金	29
預金	59,870	預金	19
預金	1,325,617	預金	9
預金	155,015	預金	27,000
預金	1,155	預金	5,369
預金	1,105	預金	25
預金	1	預金	306
預金	48	預金	1,738
預金	6,081	預金	920
預金	19	預金	2
預金	3,047	預金	149
預金	4	預金	458
預金	3,009	預金	117
預金	22,314	預金	1,650
預金	6,877	預金	30
預金	14,128	預金	7,693
預金	424	預金	313
預金	12	預金	188
預金	871	預金	433
預金	2,742	預金	2,799
預金	2,677	預金	3,829
預金	64	預金	2,217,323
預金	840	預金	14,697
預金	3,829	預金	8,794
預金	△10,630	預金	8,771
預金	△3	預金	22
		預金	74,771
		預金	6,473
		預金	68,297
		預金	60,801
		預金	7,496
		預金	△1,706
		預金	96,557
		預金	14,894
		預金	2,756
		預金	17,650
		預金	29
		預金	114,238
資産の部合計	2,331,562	負債及び純資産の部合計	2,331,562

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 第129期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目		金額	
経常収入	益	31,729	42,089
貸出の利息	利息	24,426	
貸出の利息	利息	7,253	
貸出の利息	利息	37	
貸出の利息	利息	3	
貸出の利息	利息	7	
貸出の利息	利息	7,595	
貸出の利息	利息	2,124	
貸出の利息	利息	5,470	
貸出の利息	利息	298	
貸出の利息	利息	32	
貸出の利息	利息	236	
貸出の利息	利息	30	
貸出の利息	利息	0	
貸出の利息	利息	2,465	
貸出の利息	利息	318	
貸出の利息	利息	1,078	
貸出の利息	利息	82	
貸出の利息	利息	985	
経常費用	費用	1,998	32,401
貸出の利息	利息	621	
貸出の利息	利息	199	
貸出の利息	利息	25	
貸出の利息	利息	3	
貸出の利息	利息	322	
貸出の利息	利息	217	
貸出の利息	利息	579	
貸出の利息	利息	29	
貸出の利息	利息	3,573	
貸出の利息	利息	410	
貸出の利息	利息	3,162	
貸出の利息	利息	605	
貸出の利息	利息	10	
貸出の利息	利息	284	
貸出の利息	利息	253	
貸出の利息	利息	57	
貸出の利息	利息	24,135	
貸出の利息	利息	2,088	
貸出の利息	利息	1,240	
貸出の利息	利息	313	
貸出の利息	利息	243	
貸出の利息	利息	291	
経常利益	利益	9,687	
経常利益	利益	1	
経常利益	利益	77	
経常利益	利益	23	
経常利益	利益	708	9,611
経常利益	利益	2,071	2,779
経常利益	利益		6,831

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 第129期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	14,697	8,771	22	8,794	6,473	56,501	5,903	68,878	△ 81	92,289
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当							△ 1,040	△ 1,040		△ 1,040
別 途 積 立 金 の 積 立						4,300	△ 4,300	—		—
当 期 純 利 益							6,831	6,831		6,831
自 己 株 式 の 取 得									△ 1,625	△ 1,625
土地再評価差額金の取崩							102	102		102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	4,300	1,593	5,893	△ 1,625	4,268
当 期 末 残 高	14,697	8,771	22	8,794	6,473	60,801	7,496	74,771	△ 1,706	96,557

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	15,058	2,858	17,917	—	110,206
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 1,040
別 途 積 立 金 の 積 立					—
当 期 純 利 益					6,831
自 己 株 式 の 取 得					△ 1,625
土地再評価差額金の取崩					102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 163	△ 102	△ 266	29	△ 236
当 期 変 動 額 合 計	△ 163	△ 102	△ 266	29	4,031
当 期 末 残 高	14,894	2,756	17,650	29	114,238

注…記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表（連結）

連結貸借対照表 第129期末

（平成26年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現 金 預 け 金	68,925	預 金	1,926,546
コールローン及び買入手形	282	譲 渡 性 預 金	150,450
買 入 金 銭 債 権	281	コールマネー及び売渡手形	63,146
金 銭 の 信 託	8,000	債券貸借取引受入担保金	13,287
有 価 証 券	679,717	借 用 金	15,693
貸 出 金	1,544,694	外 国 為 替	29
外 国 為 替	1,155	社 債	27,000
リース債権及びリース投資資産	9,328	そ の 他 負 債	10,153
そ の 他 資 産	11,276	役 員 賞 与 引 当 金	30
有 形 固 定 資 産	22,561	退 職 給 付 に 係 る 負 債	10,890
建 物	6,903	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12
土 地	14,128	睡眠預金払戻損失引当金	313
建 設 仮 勘 定	12	偶 発 損 失 引 当 金	188
その他の有形固定資産	1,516	再評価に係る繰延税金負債	2,799
無 形 固 定 資 産	2,828	支 払 承 諾	3,829
ソ フ ト ウ ェ ア	2,752	負債の部合計	2,224,370
その他の無形固定資産	76	（純資産の部）	
繰 延 税 金 資 産	1,298	資 本 金	14,697
支 払 承 諾 見 返	3,829	資 本 剰 余 金	8,795
貸 倒 引 当 金	△ 11,383	利 益 剰 余 金	75,381
投 資 損 失 引 当 金	△ 3	自 己 株 式	△ 1,706
		株 主 資 本 合 計	97,167
		その他有価証券評価差額金	14,894
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,756
		退職給付に係る調整累計額	△ 2,560
		その他の包括利益累計額合計	15,090
		新 株 予 約 権	29
		少 数 株 主 持 分	6,135
		純 資 産 の 部 合 計	118,423
資 産 の 部 合 計	2,342,793	負債及び純資産の部合計	2,342,793

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

宮崎銀行グループ

宮崎銀行グループは、当行およびグループ会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務およびクレジットカード業務等の金融サービスに係る業務を行っております。

〔グループ会社〕 宮銀ビジネスサービス株式会社 … 事務代行・有料職業紹介業務
 宮銀コンピューターサービス株式会社 … コンピューター関連業務
 宮銀リース株式会社 … 総合リース業務
 宮銀ベンチャーキャピタル株式会社 … 投資・経営コンサルティング業務
 宮銀保証株式会社 … 保証業務
 宮銀カード株式会社 … クレジットカード業務

連結損益計算書
第129期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常収益	48,291
資金運用収益	31,759
貸出金利	24,450
有価証券利息配当金	7,260
コールローン利息及び買入手形利息	37
預け金利	4
その他の受入利息	7
役務取引等収益	7,574
その他の経常収益	6,540
償却債権取立益	2,417
その他の経常収益	318
経常費用	2,098
資金調達費用	37,660
預渡性預金利息	2,014
譲渡性預金利息	619
コールマネー利息及び売渡手形利息	199
債券貸借取引支払利息	25
借入金利息	3
社債利息	367
その他の支払利息	217
役務取引等費用	579
その他の業務経費	3,138
その業他経常費用	5,388
その業他経常費用	25,086
貸倒引当金繰入額	2,032
その他の経常費用	1,181
経常利益	850
特別利益	10,631
特定資産処分益	1
特定資産処分損失	77
減損損失	54
税金等調整前当期純利益	23
法人税、住民税及び事業税	10,555
法人税等調整額	1,050
法人税等調整額計	2,102
少数株主損益調整前当期純利益	3,153
少数株主利益	7,401
当期純利益	525
	6,876

連結包括利益計算書
第129期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	7,401
その他の包括利益	△ 167
その他有価証券評価差額金	△ 167
包括利益	7,234
親会社株主に係る包括利益	6,712
少数株主に係る包括利益	522

連結キャッシュ・フロー計算書
第129期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	10,555
減価償却費	2,403
減損損失	23
貸倒引当金の増減（△）	△ 622
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△ 27
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 7,715
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,928
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 503
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△ 120
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△ 96
資金運用収益	△ 31,759
資金調達費用	2,014
有価証券関係損益（△）	△ 475
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△ 82
為替差損益（△は益）	164
固定資産処分損益（△は益）	52
貸出金の純増（△）減	△ 116,383
預金の純増減（△）	78,612
譲渡性預金の純増減（△）	13,171
債券貸借取引担保金の純増減（△）	13,287
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 67,681
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△ 2,042
コールローン等の純増（△）減	85,166
コールマネー等の純増減（△）	62,116
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 230
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 44
資金運用による収入	32,490
資金調達による支出	△ 2,017
その他の	△ 272
小計	76,908
法人税等の支払額	△ 1,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 247,306
有価証券の売却による収入	129,629
有価証券の償還による収入	75,700
金銭の信託の増加による支出	△ 4,917
有形固定資産の取得による支出	△ 504
有形固定資産の売却による収入	109
無形固定資産の取得による支出	△ 542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債の発行による収入	15,000
配当金の支払額	△ 1,040
少数株主への配当金の支払額	△ 4
自己株式の取得による支出	△ 1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	40,368
現金及び現金同等物の期首残高	25,167
現金及び現金同等物の期末残高	65,536

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 第129期

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	14,697	8,795	69,443	△81	92,854
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,040		△1,040
当 期 純 利 益			6,876		6,876
自 己 株 式 の 取 得				△1,625	△1,625
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			102		102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	5,937	△1,625	4,312
当 期 末 残 高	14,697	8,795	75,381	△1,706	97,167

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	15,058	2,858	—	17,917	—	5,617	116,389
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,040
当 期 純 利 益							6,876
自 己 株 式 の 取 得							△1,625
土地再評価差額金の取崩							102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163	△102	△2,560	△2,826	29	518	△2,278
当 期 変 動 額 合 計	△163	△102	△2,560	△2,826	29	518	2,034
当 期 末 残 高	14,894	2,756	△2,560	15,090	29	6,135	118,423

注…記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

地域密着型金融の取り組み方針

- 「地域との共存・共栄」という経営理念の下、地域経済活性化に資する地域密着型金融を継続して取り組んでいくことが、将来的な当行の収益向上につながるものと認識しております。
- 地域密着型金融は、地域経済を金融面から活性化させるために、お取引先との業績拡大、新事業の創業、事業の再生に係る支援等に従来以上に深く関与することで、結果的に金融機関の収益基盤を再構築していく「顧客満足度の向上」と「当行収益力の向上」を両立させるビジネスモデルであると考えております。
- 地域密着型金融の主旨は、平成26年4月にスタートした中期経営計画「Challenge No.1」に盛り込んでおり、引き続きその取り組みを強化し、お取引先との満足度（売上高・営業利益等）を向上させ、地元企業と地域経済のさらなる発展に貢献してまいります。

医療・介護分野への取り組み

医療関連産業の発展に寄与することを目的に、医療関係者向けセミナー「2014年度診療報酬改定が医療機関に与える影響と定量」を開催いたしました。



農業分野への取り組み

地元の基幹産業であるアグリ・フードビジネスの成長産業化と、6次産業化に取り組む事業者を支援するため、総額10億円の「みやぎん6次産業化支援ファンド」を設立いたしました。

新エネルギー分野への取り組み

太陽光発電などの再生可能エネルギー産業を支援育成するために創設した「みやぎん再生可能エネルギー支援ファンド」を総額200億円から500億円に増額いたしました。

宮崎県との包括連携協定の締結

地域経済の一層の活性化と県民サービスの向上に向けた連携強化を図るため、県内の企業では初めて宮崎県との包括連携協定を締結いたしました。



ソリューション営業高度化への取り組み

地元の中堅・中小企業経営者の皆さまの事業承継・M & Aに関するニーズにお応えするため、営業統括部内に「事業承継・M & A支援室」を新設いたしました。

また、国際ビジネス支援の強化を図るため、国際部を新設し、九州では初めてインドスタイト銀行と業務提携を行うなど、お客さまの国際ビジネスを総合的にサポートする体制を構築しております。

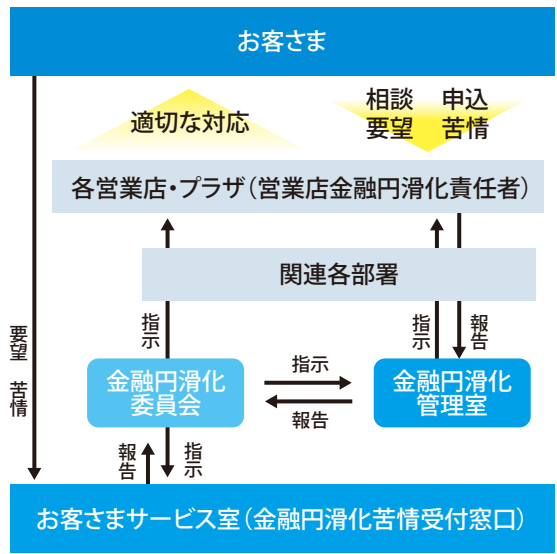
金融の円滑化に向けた取り組み

当行は「地域との共存・共栄」という経営理念の下、地域密着型金融を継続的に取り組み、円滑な資金の供給や、お客さまの業績拡大、事業の再生に係る支援等を積極的に推進してまいりました。

平成21年12月に施行された「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」（以下、中小企業等金融円滑化法という）の趣旨を踏まえ、本部内に審査担当取締役を委員長とする、横断的な組織である「金融円滑化委員会」、審査部に金融円滑化に関する事項を統括する「金融円滑化管理室」を設置し、各営業店等に「営業店金融円滑化責任者」を配置するなど体制を強化いたしました。また、お客さまからのご相談などに適切に対応するため、基本方針を定め、地域における金融の円滑化への取り組みをさらに強化してまいりました。

中小企業等金融円滑化法は平成25年3月末に終了しておりますが、引き続きお客さまのニーズにお応えし、地域における円滑な資金供給の役割を果たしていくとともに、経営相談・経営支援等を通じて、中小企業・個人事業主や住宅ローンご利用中のお客さまなど、個々のお客さまの経営改善に向けた取り組みを最大限支援してまいります。

金融円滑化に向けた体制



金融円滑化に関する取り組み状況

貸付条件の変更等の申し込みを受けた貸付債権
(平成21年12月4日から平成26年3月31日まで)

(単位:億円、件)		実行	審査中	取り下げ	謝絶
中小企業者	金額	6,645	25	60	44
	件数	14,548	102	349	205
住宅資金借入者	金額	110	2	6	8
	件数	952	19	52	77

[総申込受付 16,304件 6,900億円]

地域社会の一員としての取り組み ～C S R活動の取り組み～

※C S R (Corporate Social Responsibility の略) ～企業がステークホルダーに対して負っている社会的責任

地域社会の一員として、地域の皆さまと共に地域活性化を目指し、さまざまな活動に取り組んでおります。

スポーツ振興への取り組み

地域におけるスポーツ振興支援に、積極的に取り組んでおります。

- 創立80周年を機に地域スポーツ振興の一環として創部いたしました女子陸上部は、地域の皆さまから多くのご声援をいただいております。今春は新入部員3名を迎え7名の陣容となり、目標のひとつである「実業団女子駅伝」への出場が可能となりました。また、陸上競技国内大会の最高峰である「日本陸上競技選手権大会」に、部員1名の出場が決定するなど、実績を確実に積み上げております。



- 当行ホームページ内に「女子陸上部」のコーナーを設置しており、女子陸上部にかかる最新情報をタイムリーに提供しております。



環境保全に配慮した取り組み

- 地球温暖化防止の取り組みとして5月から10月までクールビズを実施し、室内温度を28度に設定するなど節電に努めております。
- 「日本の森を守る地方銀行有志の会」参加行として、地域の環境保全を目的に、所有する山林の継続的な整備活動に取り組んでおります。
- 「小さな親切」運動「いきいき大淀川クリーン大作戦」に参加し、地域の清掃活動に取り組みました。

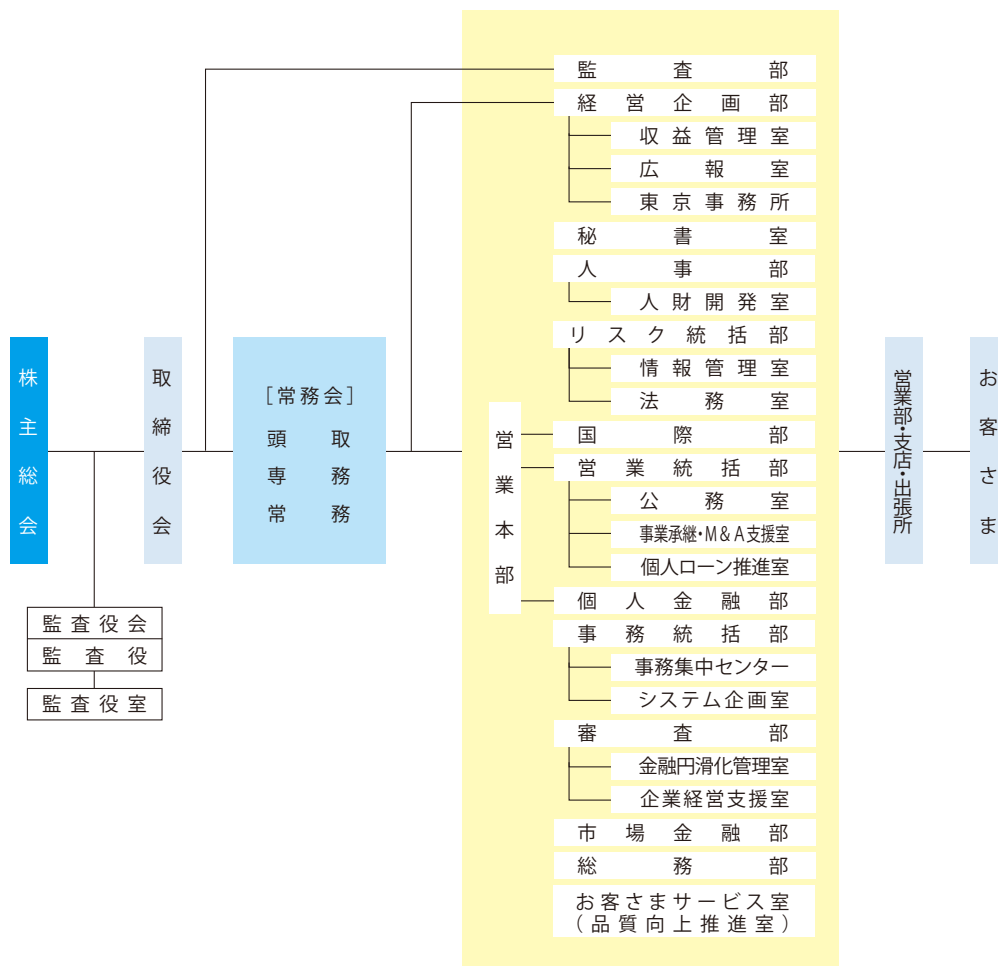


金融教育への取り組み

- 宮崎県内の高校生を対象に金融経済への興味を深め、金融知力の向上を図ることを目的に、「エコノミクス甲子園」の宮崎県大会を開催いたしました。



組織図



役員

代表取締役 頭 取	こいけ こういち 小池 光一	取締役 (都城営業部長)	うめざき ゆういち 梅崎 裕一	常任監査役 (常勤)	ばば なおすみ 馬場 直澄
代表取締役 専 務	ひらの のぶや 平野 亘也	取締役 (鹿児島営業部長)	はらぐち てつじ 原口 哲二	常勤監査役	よしだ ただし 吉田 忠史
常務取締役	やの のりお 矢野 憲男	取締役 (本店営業部長)	せきもと たいぞう 関本 泰三	社外監査役	あおき けんじ 青木 賢児
常務取締役	ゆみば やすお 弓場 康男	取締役 (経営企画部長 兼収益管理室長)	すぎた こうじ 杉田 浩二	社外監査役	はまの たかよし 浜野 崇好
					ひの なおひこ 日野 直彦

株式数

発行可能株式の総数 297,100千株
発行済株式の総数 176,334千株
(うち自己株式5,521千株)

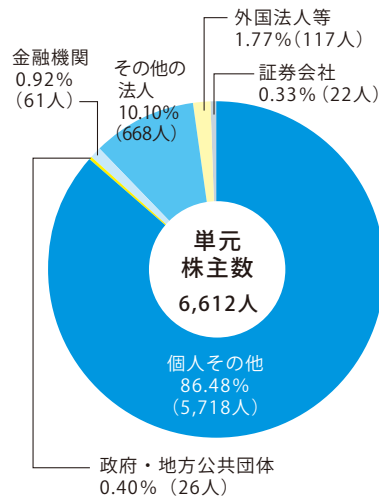
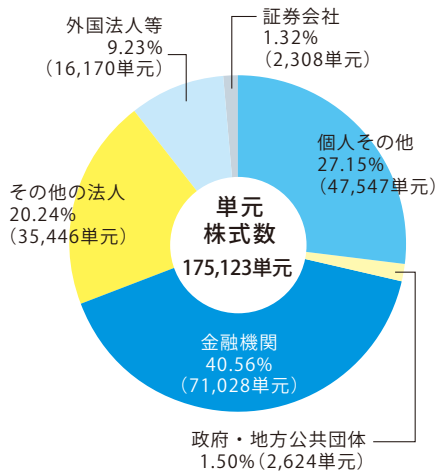
当期末株主数 8,163人

大株主 (上位10人)

	株主名	持株数等(千株)	持株比率(%)
1	宮崎銀行従業員持株会	5,127	3.00
2	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,858	2.84
3	日本生命保険相互会社	4,625	2.70
4	株式会社福岡銀行	4,578	2.68
5	明治安田生命保険相互会社	4,402	2.57
6	株式会社鹿児島銀行	3,869	2.26
7	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,616	2.11
8	株式会社肥後銀行	3,605	2.11
9	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	3,097	1.81
10	株式会社三井住友銀行	2,992	1.75

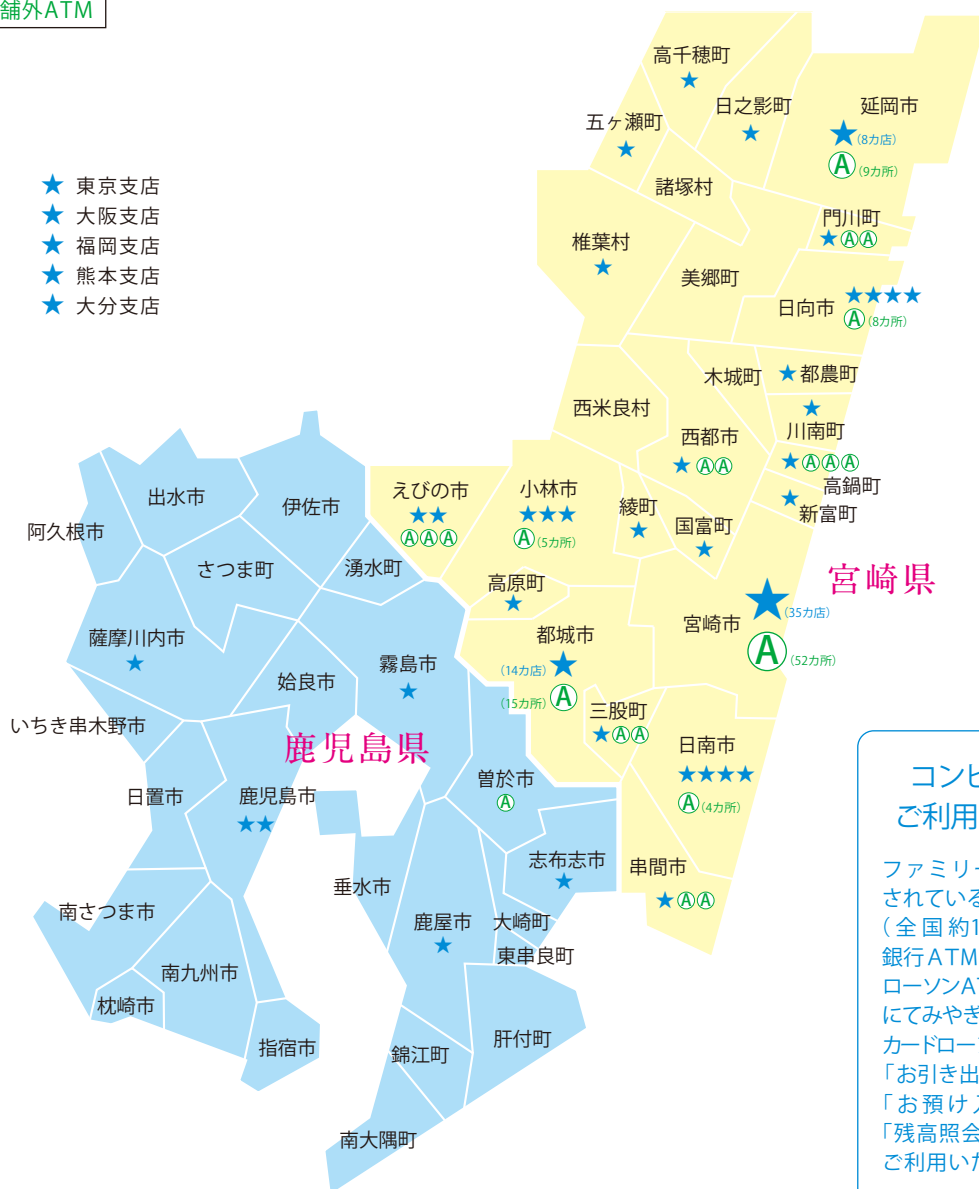
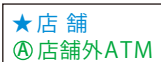
(注) 上記のほか、当行名義の自己株式5,521千株

所有者別状況



・ 1 単元の株式数は1,000株であります
・ 自己株式は、「個人その他」に含みます
・ 上記のほか、単元未満株式が1,211千株（単元未満株主数1,551人）あります

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。
定時株主総会	毎年6月に宮崎市で開催いたします。
配当金	期末配当金は、毎年3月31日現在の株主さままたは登録株式質権者さまに定時株主総会終了後、お支払いいたします。 中間配当を行う場合は、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主さままたは登録株式質権者さまに、お支払いいたします。 なお、配当金のお受け取りには、当行本支店、出張所の預金口座へのお振り込みをご利用いただきますと、早くて便利です。
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	当行ホームページへ掲載いたします（電子公告）。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮崎日日新聞および日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店 電話 (092) 741-0284
郵便物送付先・お問い合わせ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 ☎ 0120-707-843
各種手続のお申し出先	1.未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申し出ください。 2.住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等については次の通りお願いいたします。 (1)証券会社をご利用の株主さまは、お取引先の証券会社へお申し出ください。 (2)証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申し出ください。



コンビニATMも
ご利用いただけます

ファミリーマート等に設置されているイーネットATM（全国約1万3千台）、セブン銀行ATM（全国約1万9千台）、ローソンATM（全国約1万台）にてみやぎんキャッシュカード、カードローン専用カードによる「お引き出し（お借り入れ）」「お預け入れ（ご返済）」「残高照会」のお取り引きがご利用いただけます。

昭和 7年 7月	株式会社日向興業銀行設立（資本金200万円）、8月2日開業
26年 4月	第1回日向興銀文化講座開講（20周年記念事業）
28年 1月	外国為替業務開始
32年 8月	第1回僻地教育振興資金贈呈（25周年記念事業）
37年 8月	30周年を機に、行名を「宮崎銀行」に改称
46年 8月	新本店完成
47年 6月	第1回産業開発基金助成金贈呈（40周年記念事業）
48年 1月	預金オンライン開始
50年10月	福岡証券取引所に株式上場
57年 5月	事務センター竣工
9月	ふるさと振興基金創設（50周年記念事業）
10月	新総合オンラインシステム（MACS）稼働
58年 4月	国債等公共債の窓口販売開始
60年 6月	債券ディーリング業務開始
61年 4月	外国為替コルレス業務開始
10月	東京・大阪証券取引所市場第2部に株式上場
63年 9月	東京・大阪証券取引所市場第1部に指定替え（大証 平成17年3月上場廃止）
平成元年 1月	外国為替コルレス契約包括承認の取得
2年 5月	資本金55億円に増資
4年 8月	イメージ・マークの制定（60周年記念事業）
6年 1月	信託代理店業務開始
4月	第一宮銀ビル竣工
9年 4月	資本金101億円に増資
5月	資本金106億円に増資
10年12月	証券投資信託業務開始
13年 1月	新総合オンラインシステム稼働開始
4月	損害保険の窓口販売開始
6月	個人向けインターネットバンキング開始
9月	みやぎん住まいのプラザ本店開設
10月	郵貯ATM提携サービス開始
14年 5月	確定拠出年金業務開始
8月	新キャッチコピーの制定（70周年記念事業）
10月	生命保険の窓口販売開始
12月	ポイントサービス開始
15年 4月	みやぎん住まいのプラザ都城開設
11月	法人向けインターネットバンキング開始
16年 8月	みやぎん住まいのプラザ延岡開設
17年 4月	コンビニATM提携サービス（セブン銀行ATM）開始
4月	証券仲介業務開始
18年 2月	みやぎんビジネスローンプラザ開設
20年 1月	保険窓販全面解禁商品の窓口販売開始
5月	本店別館開設
21年 2月	九州地銀10行によるATM利用手数料相互無料提携の開始
12月	コンビニATM提携サービス（イーネットATM）開始
12月	資本金142億円に増資
22年 1月	資本金146億円に増資
23年 1月	「じゅうだん会共同版システム」稼働
8月	みやぎん住まいのプラザ鹿児島開設
11月	インターネット投資信託開始
24年 3月	みやぎん外為Webサービス開始
6月	宮崎銀行女子陸上部創部（80周年記念事業）
10月	コンビニATM提携サービス（ローソンATM）開始
10月	国分支店開設
25年 8月	みやぎん住まいのプラザ鹿児島南開設
8月	みやぎん住まいのプラザ国分開設
9月	保険コールセンター開設



The Miyazaki Bank, Ltd.

株式会社 宮崎銀行 経営企画部

〒880-0805 宮崎市橘通東四丁目3番5号 電話 0985 (32) 8213